



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社

上場取引所 東

コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,397	△5.8	402	△9.6	418	△7.3	283	△8.5
29年3月期第2四半期	5,730	20.0	445	49.0	451	48.7	310	54.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.31	30.33
29年3月期第2四半期	34.76	33.75

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,505	3,387	59.6
29年3月期	5,678	3,130	53.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,282百万円 29年3月期 3,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	11.00	—
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

(注)平成29年3月期の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり22円00銭となり、平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり40円00銭となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	0.6	800	4.2	808	3.9	470	△11.6	52.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,299,460 株	29年3月期	9,292,260 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	232,956 株	29年3月期	233,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,061,983 株	29年3月期2Q	8,918,835 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成29年11月22日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、回復基調が続いていますが、世界の経済や諸情勢の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しています。

又、情報セキュリティの領域では、IoTが本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策が、製造業の生産現場を中心に急がれています。

日本政府が閣議決定した、「未来投資戦略2017」では、「あらゆる場面で快適で豊かに生活できる超スマート社会、『Society5.0』を掲げ、その中で、安全なサイバー空間の確保が経済・社会活動の重要な基盤であり、サイバーセキュリティ対策は未来への投資」であるとして、その重要性和、官民挙げた取組みの強化、セキュリティ人材の不足が謳われています。

このような環境下において、当社は、現行中期経営計画「Vision2020」において「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿(ビジョン)として掲げ、「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域に加え、IoT・セキュリティ分野での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期として、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企業」を目指し、事業活動を推進しております。

この中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、社会インフラの更新需要の取込みと、ベースロードの骨太化として、電力・ガスのエネルギー領域や、旅行関連、情報通信関連等を中心に、対応を強化しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、頻発するサイバー攻撃への対応として、当社が国内独占・総代理店となる米国Lynx Software Technologies社(以下「米Lynx社」)のIoT機器向けセキュリティ・ソリューション

「LynxSECURE」の顧客提案と「LynxSECURE」を活用したサービス・メニューの拡充に取組み、前事業年度にサービス提供を開始した「SECURE BORG (セキュア・ボグ) : ウイルスを除去するセキュリティ・ソリューション」に続き、「SECURE FACTORY (セキュア・ファクトリー) : 製造業の大型工場・生産現場向けセキュリティ・ソリューション」や、「SECURE RESCUE (セキュア・レスキュー) : サポートが終了した旧OSを、サイバー攻撃から守るセキュリティ・ソリューション」の提供を新たに開始しました。セキュリティ・コンサルティングでは、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング・サービスに継続して取組んだことに加え、日本の各種ISO認証ビジネスの先駆的存在である日本検査キューエイ社と、より高度なセキュリティ・コンサルティング・サービスの提供を目指した協業を開始しました。IoTソリューションの拡充に向けて、AIやIoTを活用した、先進的なセキュリティ・プラットフォームの開発と、ソリューション・サービスの提供に向け、菱洋エレクトロ社、及びリョーヨーセミコン社と、業務提携を行いました。提案活動の強化として、平成29年10月13日に、3年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2017」の開催準備を進めた他、「ワイヤレスIoT EXPO 2017」、「第13回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスシヨウ&エコフェア2017 Next Stage in KYUSHU」の各展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (アドソル日進サンノゼR&Dセンタ)」及び米Lynx社と継続して取組みました。産学連携への取組みとして、名古屋工業大学でのサイバー攻撃への防御に関する共同研究に参加したことに加え、慶應義塾大学と「GIS と IoT の融合」に関する共同研究と、「GIS×IoT プラットフォーム」の共同開発に着手しました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP (Project Management Professional) 人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」

「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成に継続して取組みました。海外オフショア開発への対応として、中国2社、ベトナム3社の海外オフショア開発における対応案件の拡充と、更なる開発体制強化に向けた準備を開始したことに加え、グローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。開発環境基盤

の整備として、東京本社オフィスをリニューアルし、開発ルームの大幅増設と、当社ソリューションを紹介するセミナールームを新たに開設しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、IoTシステム事業におけるセキュリティ関連や、当社独自のスマート・ソリューション関連が堅調に推移しましたが、社会システム事業において前事業年度にピークを迎えた電力自由化関連や、戦略的シフトによるファイナンシャル関連の減少により、売上高は5,397百万円と前年同期比5.8%の減収となりました。

東京本社オフィス・リニューアル費用や、セキュリティに関する研究開発費用等があったものの、生産性向上への取り組み効果による売上総利益率の改善と、販売管理費の見直し等により、営業利益は402百万円(前年同期は445百万円)、経常利益は418百万円(前年同期は451百万円)、四半期純利益は283百万円(前年同期は310百万円)となりました。

尚、第2四半期累計期間末における受注残高は、9月末としては過去最高となる2,362百万円と前年同期比14.7%増加しました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、ガス関連、旅行関連やメディカル関連等が堅調に推移しておりますが、電力の自由化関連は前事業年度にピークを迎え、保守フェーズに移行したことから減少しました。

通信分野では、5G(第5世代移動通信システム)の本格開発に備え、既存対応領域の強化と拡充策を推進しました。

制御分野では、電力の系統制御関連や、防災関連等が計画通り推移しました。航空関連の新たな領域として、宇宙関連への参画に取り組みました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域が計画通りに推移しましたが、その他のファイナンシャル関連は戦略的シフトにより減少しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4,352百万円と前年同期比9.0%の減収となりました。

②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、メディカル関連が堅調に推移し、次世代自動車関連は体制拡大に向けての対応に引続き注力しましたが、複合機関連が減少しました。

スマート・ソリューション分野では、位置情報などが堅調に推移しました。セキュリティ領域では、コンサルティング・サービスが拡大しました。又、セキュリティ・ソリューション:LynxSECURE関連で、公共ネットワーク向けの本格採用に向けた検証がスタートした他、セキュリティ研修サービスを開始しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,044百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,913百万円と前事業年度末に比べ254百万円減少しました。

主な変動要因としては、当座預金が1,444百万円と171百万円増加した一方で、売上債権の回収により売掛金が1,842百万円と336百万円減少、仕掛品が175百万円と104百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、1,591百万円と前事業年度末に比べ81百万円増加しました。

主な変動要因としては、建物附属設備が108百万円と66百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,505百万円と前事業年度末に比べ173百万円減少しました。

一方、「流動負債」は、1,242百万円と前事業年度末に比べ409百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が410百万円と85百万円減少、未払金が160百万円と156百万円減少、前受金が10百万円と39百万円減少、工事損失引当金が54百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、875百万円と前事業年度末に比べ20百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が90百万円と20百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,117百万円と前事業年度末に比べ429百万円減少しました。

「純資産」は、3,387百万円と前事業年度末に比べ256百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,335百万円と184百万円増加、その他有価証券評価差額金が107百万円と41百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、59.6%と前事業年度末に対して、5.8ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日付け「平成29年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,472	1,491,617
受取手形及び売掛金	2,183,033	1,848,720
電子記録債権	157,636	167,653
商品及び製品	9,142	1,837
仕掛品	280,256	175,630
原材料及び貯蔵品	21,559	16,843
その他	198,809	211,981
貸倒引当金	△500	△400
流動資産合計	4,168,411	3,913,885
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	164,565	229,592
有形固定資産合計	535,734	600,761
無形固定資産	152,800	125,981
投資その他の資産	821,380	864,420
固定資産合計	1,509,915	1,591,163
資産合計	5,678,326	5,505,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,576	410,474
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	317,062	160,996
未払法人税等	180,947	153,832
賞与引当金	295,700	300,400
工事損失引当金	54,211	—
その他	268,491	177,170
流動負債合計	1,651,990	1,242,874
固定負債		
長期借入金	110,000	90,000
退職給付引当金	771,700	771,100
その他	14,020	14,020
固定負債合計	895,720	875,120
負債合計	2,547,710	2,117,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,089	524,136
資本剰余金	355,873	356,987
利益剰余金	2,151,525	2,335,693
自己株式	△41,372	△41,266
株主資本合計	2,989,115	3,175,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,455	107,315
評価・換算差額等合計	65,455	107,315
新株予約権	76,045	104,187
純資産合計	3,130,616	3,387,053
負債純資産合計	5,678,326	5,505,048

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,730,960	5,397,263
売上原価	4,401,451	4,130,803
売上総利益	1,329,509	1,266,459
販売費及び一般管理費	884,183	863,783
営業利益	445,325	402,676
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	8,116	12,494
保険取扱手数料	640	614
為替差益	86	—
助成金収入	—	5,000
雑収入	62	42
営業外収益合計	8,908	18,158
営業外費用		
支払利息	1,035	762
売上債権売却損	986	418
コミットメントフィー	700	699
為替差損	—	181
雑損失	—	2
営業外費用合計	2,721	2,064
経常利益	451,512	418,769
特別損失		
固定資産除却損	—	4,273
特別損失合計	—	4,273
税引前四半期純利益	451,512	414,496
法人税等	141,467	130,682
四半期純利益	310,045	283,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	451,512	414,496
減価償却費	39,032	41,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,000	4,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,000	△600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△54,211
受取利息及び受取配当金	△8,118	△12,501
支払利息	1,035	762
有形固定資産除却損	—	4,273
売上債権の増減額(△は増加)	△252,843	324,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,063	116,646
前払費用の増減額(△は増加)	△4,722	△12,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△981	△85,102
前受金の増減額(△は減少)	94,824	△39,607
未払金の増減額(△は減少)	△27,303	△146,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,670	△35,923
その他	11,495	24,507
小計	226,298	544,462
利息及び配当金の受取額	8,119	12,501
利息の支払額	△1,002	△757
法人税等の支払額	△182,995	△168,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,420	387,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,721	△87,806
無形固定資産の取得による支出	△6,016	△6,441
投資有価証券の取得による支出	—	△750
敷金及び保証金の差入による支出	△1,413	△501
敷金及び保証金の回収による収入	332	162
その他	△1,202	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,021	△96,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,500	△20,000
配当金の支払額	△84,318	△98,988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,323	1,735
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	144
その他	—	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,495	△117,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,096	173,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,093	1,318,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,155,997	※ 1,491,617

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	I o Tシス テム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,781,930	949,029	5,730,960	-	5,730,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,781,930	949,029	5,730,960	-	5,730,960
セグメント利益	890,252	125,704	1,015,957	△570,631	445,325

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△570,631千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	I o Tシス テム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,352,850	1,044,413	5,397,263	-	5,397,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,352,850	1,044,413	5,397,263	-	5,397,263
セグメント利益	760,374	151,193	911,567	△508,891	402,676

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△508,891千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成29年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について、次の通り決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、行うものです。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

120,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.32%)

③株式の取得価額の総額

200,000,000円を上限とする

④取得する期間

平成29年11月8日～平成30年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付